

沸騰する地球

「2023年は観測史上最も高い気温を記録した」



よしむら かずなり
吉村 和就

グローバルウォーターギャップ代表
国連テックニカルアドバイザー
水安全保障戦略機構技術普及委員長
日本水フォーラム理事

世界気象機関（WMO）は2024年1月に「2023年は世界気温が産業革命前と比較して1・45℃上昇し、観測史上最も気温の高かった年だった」と発表した。WMOによると、世界で異常気象を引き起こすエルニーニョ現象と気候変動の影響が重なり特に23年後半には世界的に気温の上昇が目立ち、6月から12月までのすべての月ごとに最高気温を更新した。WMOのセレステ・サウロ事務局長は、これらの気候変動の影響により世界中で「貧困や飢餓の悪化が懸念される」として、世界各国の指導者に対し「温室効果ガスの大幅な削減と再生可能なエネルギーへの移行を加速させなければならぬ」と警告を発し、さらに気候変動への対応は「短期的な経済的利益ではなく、将来の世代への貢献として対策をとるべきである」と彼女は強調した。

1. 非常事態に直面

世界気象機関（WMO）の「2023年世界気象白書」によると、急速に発達する熱帯性低気圧は、熱波、洪水、干ばつ、山火事などを引き起こし、何百万人も日常生活を狂わせ、数百億ドル超の経済的な損失をもたらしている。

- ・ レポートでのキーメッセージでは、
- ・ 2023年が観測記録上、最も暑い年であったことが、多くのデータで確認された
- ・ 海洋熱、海面上昇、南極の海水の減少、氷河の後退など、すべての記録が更新された
- ・ 異常気象は社会経済の発展を阻害している。



Source :UN News 19 March 2024
国連で発表する世界気象機関（WMO）のセレステ・サウロ事務局長（中央）（アルゼンチン国立気象局長）

- ・ 気候変動がもたらす災害や自然災害による経済損失は、年平均1000億ドルを超え、毎年約2億人が被災している。
- ・ 再生可能エネルギーへの移行は人類に希望をもたらす。
- ・ 世界の海の三分の一近くが海洋熱波に襲われ、重要な社会生活と食料システムに大きな損害を与えた
- ・ 南極の海水面積は、観測記録上、最も少なく、前年の記録を100万平方キロメートル

ル下回っており、この面積はフランスとドイツを合わせた国土面積に相当する。気候変動による危機は、人類が直面する決定的な課題であり、避けられない事実である。

2. 温暖化で混乱する世界：具体的な対策は

WMOの暫定データによると、二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素の3つの主要な温室効果ガスの観測濃度は、いずれも2022年に記録的なレベルに達し、2023年も増加し続けている。その結果世界中で、食糧不安、生物多様性の損失、健康問題を引き起こしている。温暖化効果ガスによる世界の平均気温も上昇し続けている。

国連の掲げるSDGs 13項目では、「気候変動に対する具体的な対策」を次のように設定している。

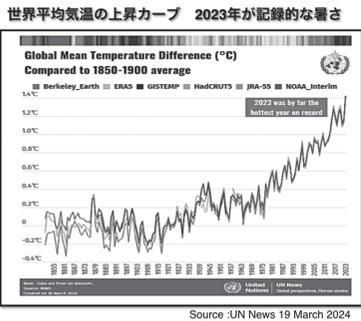
項目13-1…すべての国で気候変動対策をとり自然

災害に対する強靭性強化

13-2…気候変動対策を、国別の政策・戦略・計画に織り込む

13-3…気候変動の緩和、適応、早期警戒に対する人的能力開発

13-a…途上国支援として年間100億ドルを共同で資金援助する



13.b…開発途上国や島嶼開発国において女性や青年、社会的に阻害されたコミュニティに焦点を当て気候変動対策の効果的な計画策定と能力開発を推進する。

3. 猛暑と干ばつ被害

2023年の猛暑は世界各地で起こっていたが、特に7月後半には南ヨーロッパと北アフリカで猛暑が続き、イタリアでは気温48.2℃、チェニスでは49℃、モロッコで50.4℃など記録的な猛暑でした。

干ばつ被害は、特に中米と南米の多くの地域で発生、アルゼンチンとウルグアイでは1月から8月にかけて降雨量が平年を20〜50%下回り、大きな農作物被害と貯水量の低下につながった。中米パナマでは歴史的な干ばつに見舞われ、世界の海運の要所、パナマ運河に通過制限がかけられ、パナマ運河庁は通常1日に通過できる船舶36隻から、水不足で18隻に制限する対策をとった。その結果、船舶運賃は高騰し、時間も多くなり、世界的な物流に大きな影響を与えた。

4. 数値で見る世界的な異常気象の影響

世界食糧計画(WFP)が監視したパンデミック(COVID-19)患者は2020年には1億4900万人から2023年には、3億3300万人と2倍以上に達している。だが良い兆候もある。2023年の再生可能エネルギー容量(太陽光、風力、水循環による水力発電など)がほぼ50%増加し、合計510ギガワット(GW)となり、

過去20年間で最も高い数値となった、また2021年から2022年にかけて、世界の気候変動関連資金のフローは2020年の水準と比較して、ほぼ倍増し約1兆3000億ドル（約195兆円）に達した。しかし、これは世界のGDPの約1%に過ぎず、資金ギャップが大きいことを浮き彫りにしている。1.5℃以下の目標を達成するためには、年間投資額を6倍以上に増やし、2030年までに約9兆ドル、2050年までにさらに10兆ドル（約1500兆円）が必要となると予測されている。仮に、温暖化対策を実施しない場合の代償は甚大で、2050年から2100年の間に1266兆ドルの損失を被る可能性が示されている。

5. 日本の地球温暖化対策

2020年当時の菅義偉内閣総理大臣が、所信表明演説において、2050年までにカーボンニュートラル（温室効果ガス排出量を全体としてゼロにする）を目指すことを表明した。さらに2021年4月には、地球温暖化対策推進本部、および米国主催の「気候サミット」において、日本の野心的な目標として2030年度において温室効果ガスの2013年度から46%削減することを宣言している。国は2030年までの期間を「勝負の10年」と位置づけ、取り組みを進めているが、大きな流れとなっていない。

6. 地球温暖化対策の難しさ

世界中の国や地域をはじめ、さまざまな企業や団体が取り組んでいるが、すべて経済活動と密接な関係を有しており、温暖化対策の難しさは多岐に渡っている、以下にいくつかの要因を挙げてみたい。

- ・ 国際的な課題 地球温暖化は国境を越えて発生するため、国際的な協力が必要であるが、それぞれの国は異なる利害関係を持ち、合意が難しい。
- ・ 経済的な影響 温暖化対策には経済的なコストが伴う、経済的な損失を最小限に抑えながら、持続可能な解決策を見出す難しさ
- ・ 技術の発展と導入 温暖化対策には新しき技術やイノベーションが必要だが、実用化には時間と資金リソースが必要、また新規技術には、予期せぬ問題が生ずる可能性があり、吟味の時間が必要である
- ・ 政治的な挑戦 温暖化対策は、しばしば政治的な対立や複雑な利害関係に直面する。特にエネルギー政策には、政治家や利害関係者の異なる見解で、より複雑化され解決策には強い政治力が必要である
- ・ 認識と社会的な変化の問題 人々の間には温暖化対策の緊急性や解決策に対する認識の差があり、また文化的な生活習慣や生活様式の社会的な変化にも関連する問題がある。

これらの要因は複雑に絡み合い、地球温暖化対策をさらに難しくしている。しかし持続可能な未来の実現のためには、これらの課題に知恵と工夫で対処し、効果的な解決策を見つけることが望まれている。

